



平成25年度予算 主な取組



平成25年2月
奈良県

目 次

I	平成25年度予算編成の基本方針	・ ・ ・	1
II	政策課題ごとの主な取組	・ ・ ・	3
	<u>経済活性化</u>	・ ・ ・	3
	地域産業の支援・創出		
	観光の振興		
	県内消費の拡大		
	雇用対策の推進		
	農林業の振興		
	<u>くらしの向上</u>	・ ・ ・	8
	健康づくりの推進		
	医療の充実		
	福祉の充実		
	こども・女性支援の充実		
	学びの支援		
	文化の振興、スポーツの振興		
	安全・安心の確保		
	景観・環境の保全		
	くらしやすいまちづくり		
	<u>紀伊半島大水害からの復旧・復興</u>	・ ・ ・	17
	<u>中南和・東部地域の振興</u>	・ ・ ・	18
	<u>効率的・効果的な基盤整備</u>	・ ・ ・	19
	<u>協働の推進及び市町村の支援</u>		
	<u>組織力の向上と財政の健全化</u>		

I 平成25年度予算編成の基本方針

1. 本県経済の持続的活性化に向けた取組の推進

昭和40年から60年代にかけて、大阪のベッドタウンとして本県の人口増加率は全国平均を大幅に上回って推移しました。

人口急増に道路整備や病院建設などが追いつかず、現在も道路改良率は全国第44位、人口あたり病床数も全国平均を下回っており、未だにその遅れは取り戻せてはいません。

また、本県の自主財源の構造を見ると、個人県民税が税収の約4割を占め、人口一人あたり税収は全国第10位である一方、法人関係税の人口一人あたり税収は全国第47位、地方消費税額は全国第46位と低迷しています。県内に企業が少なく、消費が県外に流出しているからです。

今後、本県は急速に人口減少、高齢化が進むと予想されています。それにあわせ、頼みの個人県民税の減少も避けられません。

今こそ、ベッドタウンから脱却し、県内雇用と県内消費を増加させ、地域経済の自立を図っていく必要があります。県内での投資を喚起し、雇用を創出する取組が重要です。

そのため、地域産業の支援や企業が立地しやすい環境整備に取り組むとともに、新産業の創出に向けた研究開発を進めます。また、観光地としての魅力を一層高め、宿泊客の増加につなげていきます。さらに医療・福祉の充実により新たな雇用を創出します。

地域の自立を図り、くらしやすい奈良を創るため、県が率先して活動し原動力となって、これらの取組を強力に進めてまいります。

2. 平成25年度予算編成の基本的な考え方

左記1. の考え方の下、平成25年度予算案は以下の観点
を基本として編成しました。

1. 地域経済の活性化に資するため、引き続き企業立地などに取り組むほか、奈良公園及び周辺の魅力向上や、新県立奈良病院の整備、医科大学教育・研究部門の移転整備など、これまで積み重ねてきた議論を実現・実行に移す予算とする。
2. また、県勢発展の原動力として、奈良の伝統文化が培ってきた叡智と活力である「やまとちから」をさらに活用し、「奈良がもっと良くなるように」との思いを込めて創意工夫を重ねた予算とする。
3. 財源としては、国の緊急経済対策にかかる補正予算を最大限活用することとし、平成25年度当初予算と24年度補正予算を一体として編成する。

Ⅱ 政策課題ごとの主な取組

経済活性化 [地域産業の支援・創出]

○少子高齢社会の到来を踏まえ、「Living Science」をキーワードとして、例えば医療・介護分野でのＩＣＴ（情報通信技術）などの、科学技術を活用した課題解決型の新しい産業の創出を目指します。

【主な取組】

- ・**新**少子高齢社会におけるくらしの中の課題を解決する新産業（Living Science）の創出に向けた研究開発を推進[31]
- ・**新**漢方プロジェクトの推進[20]
- ・**新**制度融資を活用して起業する離職者等を支援（保証料補助、代位弁済に係る損失補償）
- ・ビジネスプランを公募し、優れた事業計画による起業を支援[6]



ビジコン奈良2012

○経済効果の高い分野に重点をおいた戦略的な誘致活動を引き続き展開するとともに、京奈和自動車道をはじめとする幹線道路のインフラ整備等により、企業が立地しやすい環境整備に努めるなど、企業誘致の推進を図ります。

【主な取組】

- ・企業立地促進補助金[900]
- ・**新**情報通信業立地促進補助金の創設等[24]
- ・東京・大阪でのトップセミナーの開催等により戦略的な企業誘致を展開[24]
- ・「大和まほろばスマートＩＣ（西名阪自動車道）」の整備[320]



大和まほろばスマートＩＣ

○「奈良県エネルギービジョン」の策定を踏まえ、多様な再生可能エネルギーの導入や緊急時のエネルギー対策に取り組むとともに、節電の新たなスタイルの提案を目指します。

【主な取組】

- ・**新**「奈良県エネルギービジョン」の推進（製造業者の省エネ・節電改修支援、小水力発電・地熱発電導入支援、ＬＰガス非常用発電の導入等）[45]
- ・家庭用太陽光発電設備の普及に向けた助成の拡大（㉔1,000件 → ㉕1,500件）[120]
- ・**新**木質バイオマスの利用拡大に向けた実証実験の実施[29]



太陽光発電